【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第83期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	能美防災株式会社
【英訳名】	ＮＯＨＭＩ　ＢＯＳＡＩ　ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　長谷川　雅　弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南四丁目７番３号
【電話番号】	03(3265)0216
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部担当　　小　野　泰　弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南四丁目７番３号
【電話番号】	03(3265)0216
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部担当　　小　野　泰　弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 中間連結会計期間	第83期 中間連結会計期間	第82期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	57,020	69,362	139,657
経常利益	(百万円)	3,265	7,543	19,361
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	2,102	4,862	13,648
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,762	4,375	15,362
純資産額	(百万円)	129,319	139,684	138,986
総資産額	(百万円)	155,906	174,840	181,811
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	35.72	82.60	231.88
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	82.7	79.6	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,431	16,189	14,552
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,973	△3,395	△15,866
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,963	△4,053	△6,789
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	45,089	43,600	34,589

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善するなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、国際情勢の変化や物価上昇の継続、金融資本市場の変動や自然災害の影響などにより、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

当防災業界におきましても、設備投資は緩やかな増加傾向にあることから市場環境は引き続き堅調に推移いたしましたが、原材料価格・労務費などのコスト上昇や時間外労働の上限規制への対応を前提とした事業運営が求められる状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028 ～期待の先をカタチに～」として策定しており、2026年３月期から2029年３月期までの４年間を「ステージⅢ」として、ありたい姿の実現に向けた総仕上げに取り組み、より高い付加価値を創造できる企業への変革に挑戦しております。

「ステージⅢ」の２年目として積極的な営業活動に努めた結果、当中間連結会計期間における受注高は103,771百万円（前年同期比20.6%増）、売上高は69,362百万円（前年同期比21.6%増）となりました。また、前連結会計年度にグループ入りした明星電気株式会社などの業績も受注高及び売上高の増加に寄与いたしました。

利益につきましては、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加いたしましたが、堅調な市場環境を背景に売上高が増加したことに加え、追加受注の促進等により当中間期に完工した大型物件の採算性が向上したことや、コスト上昇への対応として進めてきた価格改定や業務効率化への取組みも奏功したことなどから売上原価率が改善し、営業利益は6,997百万円（前年同期比143.2%増）、経常利益は7,543百万円（前年同期比131.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4,862百万円（前年同期比131.3%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は22,328百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は2,991百万円（前年同期比22.1%増）、消火設備につきましては、売上高は24,176百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は6,396百万円（前年同期比113.8%増）、保守点検等につきましては、売上高は16,617百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は2,569百万円（前年同期比14.2%増）、その他につきましては、売上高は6,240百万円（前年同期比173.8%増）、営業利益は491百万円（前年同期比267.1%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第４四半期に集中する傾向があります。

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金8,918百万円の増加等があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産17,692百万円の減少、有価証券2,100百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,970百万円減少し、174,840百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金1,745百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,667百万円減少し、35,156百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ697百万円増加し、139,684百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比較して1,489百万円の減少となり、43,600百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額2,980百万円、仕入債務の減少額1,968百万円、賞与引当金の減少額1,776百万円等による流出があったものの、売上債権及び契約資産の減少額17,873百万円、税金等調整前中間純利益7,639百万円等により、営業活動全体では16,189百万円の流入（前中間連結会計期間は9,431百万円の流入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の純減少額2,100百万円等による流入があったものの、固定資産の取得による支出4,253百万円等により、3,395百万円の流出（前中間連結会計期間は3,973百万円の流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払いにより4,053百万円の流出（前中間連結会計期間は2,963百万円の流出）となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,754百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	60,832,771	60,832,771	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	60,832	―	13,302	―	12,743

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前１丁目５－１	30,598	51.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	3,638	6.17
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南４丁目７－３	2,352	3.99
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	1,999	3.39
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南４丁目７－３	1,442	2.45
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2 （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	31, Z.A. BOURMICHT, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿６丁目２７番３０号)	1,058	1.79
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南４丁目７－３	984	1.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１－２	765	1.30
能美防災安衛協持株会	東京都千代田区九段南４丁目７－３	605	1.03
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目６－５	488	0.83
計	―	43,934	74.50

(注) １ 当中間会計期間末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
２ 上記のほか当社所有の自己株式1,860千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,860,300	―	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,935,100	589,351	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 37,371	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	60,832,771	―	―
総株主の議決権	―	589,351	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南４丁目７番３号	1,860,300	―	1,860,300	3.06
計	―	1,860,300	―	1,860,300	3.06

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,442	44,361
受取手形、売掛金及び契約資産	62,360	44,667
有価証券	4,100	2,000
商品及び製品	5,010	5,167
仕掛品	1,409	2,042
原材料及び貯蔵品	8,081	8,098
その他	1,363	1,647
貸倒引当金	△596	△733
流動資産合計	117,172	107,252
固定資産		
有形固定資産	29,155	29,620
無形固定資産		
のれん	2,824	3,086
その他	7,225	8,234
無形固定資産合計	10,050	11,321
投資その他の資産		
投資有価証券	13,592	13,381
その他	11,918	13,336
貸倒引当金	△77	△71
投資その他の資産合計	25,433	26,646
固定資産合計	64,638	67,588
資産合計	181,811	174,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,259	5,837
短期借入金	―	13
未払法人税等	3,481	3,123
賞与引当金	4,933	3,188
製品保証引当金	259	209
完成工事補償引当金	180	93
工事損失引当金	1,003	980
その他	18,865	13,473
流動負債合計	34,982	26,921
固定負債		
役員退職慰労引当金	257	223
製品保証引当金	198	190
工事履行保証損失引当金	※1 183	※1 183
退職給付に係る負債	5,844	6,177
資産除去債務	136	136
その他	1,222	1,324
固定負債合計	7,841	8,235
負債合計	42,824	35,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,880	12,880
利益剰余金	109,301	110,479
自己株式	△3,914	△3,898
株主資本合計	131,569	132,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,122	2,869
為替換算調整勘定	1,376	1,545
退職給付に係る調整累計額	2,485	2,069
その他の包括利益累計額合計	6,984	6,484
非支配株主持分	432	435
純資産合計	138,986	139,684
負債純資産合計	181,811	174,840

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	57,020	69,362
売上原価	38,531	44,228
売上総利益	18,488	25,133
販売費及び一般管理費	※1 15,611	※1 18,136
営業利益	2,877	6,997
営業外収益		
受取利息	31	35
受取配当金	89	95
持分法による投資利益	179	346
為替差益	39	―
保険返戻金	0	43
その他	87	79
営業外収益合計	428	601
営業外費用		
支払利息	10	11
為替差損	―	14
賃貸費用	14	9
損害賠償金	0	0
外国付加価値税等	3	4
その他	12	15
営業外費用合計	40	55
経常利益	3,265	7,543
特別利益		
投資有価証券売却益	―	84
リース解約益	―	18
特別利益合計	―	102
特別損失		
固定資産処分損	11	6
特別損失合計	11	6
税金等調整前中間純利益	3,253	7,639
法人税等	1,177	2,764
中間純利益	2,075	4,875
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△26	13
親会社株主に帰属する中間純利益	2,102	4,862

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	2,075	4,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	859	△267
為替換算調整勘定	△127	168
退職給付に係る調整額	△52	△415
持分法適用会社に対する持分相当額	7	15
その他の包括利益合計	687	△499
中間包括利益	2,762	4,375
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,852	4,362
非支配株主に係る中間包括利益	△90	13

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,253	7,639
減価償却費	1,287	1,478
のれん償却額	87	162
株式報酬費用	17	16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△61	108
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△15	△13
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△374	△359
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13	△33
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,477	△1,776
製品保証引当金の増減額（△は減少）	46	△58
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△0	△87
受取利息及び受取配当金	△120	△131
保険返戻金	△0	△43
支払利息	10	11
持分法による投資損益（△は益）	△179	△346
固定資産処分損益（△は益）	6	6
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△84
リース解約益	―	△18
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	16,655	17,873
棚卸資産の増減額（△は増加）	232	△745
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,053	△1,968
契約負債の増減額（△は減少）	463	△111
その他	△3,838	△2,475
小計	12,950	19,043
利息及び配当金の受取額	119	138
利息の支払額	△10	△11
法人税等の支払額	△3,627	△2,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,431	16,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	―	2,100
定期預金の純増減額（△は増加）	△40	6
長期性預金の払戻による収入	―	119
固定資産の取得による支出	△3,211	△4,253
投資有価証券の取得による支出	△133	△5
投資有価証券の売却による収入	0	103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△148	△519
貸付けによる支出	△680	△240
貸付金の回収による収入	300	160
保険積立金の解約による収入	0	118
その他	△62	△986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,973	△3,395

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	△10
長期借入金の返済による支出	△150	―
配当金の支払額	△2,711	△3,891
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
その他	△101	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,963	△4,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	106
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,452	8,848
現金及び現金同等物の期首残高	42,637	34,589
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	162
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 45,089	※1 43,600

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
連結の範囲の重要な変更 　前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社共同設備は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 　また、当中間連結会計期間において、連結子会社であった青森ノーミ株式会社及び秋田ノーミ株式会社は、同じく連結子会社である、岩手ノーミ株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併によって消滅しております。また、吸収合併存続会社である岩手ノーミ株式会社は、2026年７月１日付で北東北ノーミ株式会社に商号変更しております。 　また、当中間連結会計期間より、株式会社アスケイドの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2026年９月30日としているため、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の算定方法 　税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　偶発債務

　当社はインド発電所プロジェクトにおいてインド国営電力会社（以下、NTPC）より７物件を主契約者として落札し、このうち現地調達品供給契約と工事/資材運搬契約をUnitech Machines Limited（以下、UML）に譲渡し、４物件が仕掛中となっています。

　当該契約において、当社はUMLに譲渡した契約も含み、主契約者としてNTPCに対し履行義務を負っています。

　UMLの財政状態悪化に伴い、2018年８月に取引銀行がインド会社法審判所に会社再建手続きの申し立てを行い受理されたため、当社がUMLに譲渡した契約の履行義務にもとづく工事完了義務を負う可能性があります。

　当該履行義務遂行等に伴い発生する損失見込み額の一部は工事履行保証損失引当金として計上しておりますが、現時点での影響額の合理的な見積りは困難です。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料諸手当	5,331百万円	5,995百万円
賞与引当金繰入額	1,422	1,731
退職給付費用	348	315
役員退職慰労引当金繰入額	12	12
貸倒引当金繰入額	△57	113

２　売上高の季節的変動

　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)及び当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

　当社グループの売上高は、通常の営業形態として第４四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	46,002百万円	44,361百万円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	―	―
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	△912	△761
現金及び現金同等物	45,089	43,600

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,711	46	2025年３月31日	2025年６月27日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,948	50	2025年９月30日	2025年12月５日

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,891	66	2026年３月31日	2026年６月29日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,420	58	2026年９月30日	2026年12月４日

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2026年２月２日に行われた明星電気株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額3,136百万円は、会計処理の確定により、1,003百万円減少し、2,132百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産その他（技術関連資産等）1,466百万円及び繰延税金負債462百万円の増加によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	9,779	1,863	8,238	19,880	706	20,587	―	20,587
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	11,302	17,006	6,550	34,859	1,572	36,432	―	36,432
顧客との契約から生じる収益	21,081	18,869	14,789	54,740	2,279	57,020	―	57,020
外部顧客への売上高	21,081	18,869	14,789	54,740	2,279	57,020	―	57,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	12	0	72	99	172	△172	―
計	21,141	18,882	14,789	54,813	2,378	57,192	△172	57,020
セグメント利益	2,450	2,991	2,249	7,691	133	7,825	△4,948	2,877

(注)　１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△4,948百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３　セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	10,908	3,503	8,660	23,072	1,324	24,396	―	24,396
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	11,420	20,672	7,957	40,050	4,915	44,966	―	44,966
顧客との契約から生じる収益	22,328	24,176	16,617	63,122	6,240	69,362	―	69,362
外部顧客への売上高	22,328	24,176	16,617	63,122	6,240	69,362	―	69,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	139	16	0	155	100	256	△256	―
計	22,467	24,192	16,618	63,278	6,340	69,618	△256	69,362
セグメント利益	2,991	6,396	2,569	11,956	491	12,448	△5,450	6,997

(注)　１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム、気象防災、宇宙防衛等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△5,450百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３　セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	35円72銭	82円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,102	4,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,102	4,862
普通株式の期中平均株式数(株)	58,858,038	58,866,275

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

（取得による企業結合）

当社は、2026年９月25日開催の取締役会において、株式会社ビジョンセンシングの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年10月28日付で株式譲渡契約を締結し、2026年11月４日付で株式を取得しました。

１．企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

名称　　株式会社ビジョンセンシング

事業の内容　　遠赤外線カメラ、画像処理システムの開発・設計・製造等

（2）企業結合を行った主な理由

株式会社ビジョンセンシングは創業18年の企業で赤外線カメラの開発・製造、画像処理技術開発、コンサルティングを手掛けており、日本の専業の赤外線カメラメーカーでは、業界トップクラスに位置しております。また、当社消火設備製品のSRシリーズにおける、赤外線での火災検知機能にも採用されており、当社の製品ラインナップにおいて欠かせない役割を果たしております。

当社グループ入りによるシナジー効果で、双方の技術を組み合わせ、赤外線技術の更なる深化と防火システムの開発が可能となり、さらには明星電気の宇宙防衛事業とのシナジー効果で更なる開発領域および受注規模の拡張につなげることが可能となると考えます。

（3）企業結合日

2026年11月４日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

株式会社ビジョンセンシング

（6）取得した議決権比率

90.9%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,727百万円
取得原価		1,727百万円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２ 【その他】

第83期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当について、2026年11月10日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 3,420百万円

② １株当たりの金額 58円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年12月４日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

能美防災株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
　東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川　上　尚　志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊　藤　篤　史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。